

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和 58 年 4 月 1 日

(第 70 期) 至 昭和 59 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO DENKIKOJI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 尾 祥 雄

本店の所在の場所 東京都文京区湯島 4 丁目 1 番 18 号 電話番号 (812) 5111 (大代表)

連 絡 者 経 理 課 長 小 俣 守

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

関東電気工事株式会社神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼 1 丁目 1 番 8 号
関東電気工事株式会社埼玉支店	埼玉県浦和市根岸 3 丁目 22 番 15 号
関東電気工事株式会社千葉支店	千葉県千葉市新宿 2 丁目 1 番 24 号
関東電気工事株式会社関西支店	大阪府大阪市東区南久宝寺町 3 丁目 41 番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町 2 丁目 1 番 1 号

※ 昭和 59 年 6 月 29 日開催の第 70 回定時株主総会の決議により、昭和 59 年 9 月 1 日付で会社名を現在の関東電気工事株式会社から株式会社関電工に、英訳名を現在の KANTO DENKIKOJI CO., LTD. から KANDENKO CO., LTD. に変更する。

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 19 年 9 月 1 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和 54 年 10 月 1 日	千円 167,750	千円 3,522,750	無償 株主割当 (1:0.05)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
280,000,000 株	70,455,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面株式 (券面額 50 円)	普通株式	株 70,455,000	東京証券取引所 市 場 第 1 部	昭和 19 年 9 月 1 日設立時の現物出資額 13,810 株 (額面金額 50 円)

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1 単位の株式数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政 府 及 び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 その他	計	
株主数	0 人	35	38	197	87 (5)	3,841	4,198	
所有株式数	0 単位	13,025	1,476	36,935	7,568 (13)	10,497	69,501	954,000 株
割 合	0.00 %	18.74	2.12	53.14	10.88 (0.01)	15.10	100	

(注)「個人・その他」の中に自己株式 6 千株が含まれている。

* 関電工 *

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株 式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	人 5	4	54	33	204	301	3,597	4,198	
割 合	% 0.11	0.09	1.28	0.78	4.85	7.17	85.68	100	
所有株式数	単位 42,736	2,829	11,097	2,182	3,627	1,885	5,145	69,501	株 954,000
割 合	% 61.48	4.07	15.96	3.13	5.21	2.71	7.40	100	

(3) 大株主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	千株 334,352	% 48.75
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	2,858	4.05
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	2,726	3.87
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4丁目7	1,475	2.09
ベアリングブラザーズカスタマー	東京都千代田区大手町1丁目1-1 常任代理人 株式会社 三和銀行	1,325	1.88
アムステルダム ロッテルダム バ ンク エヌ・ヴィ アムステルダム サブ アカント ティー ビー エチ	東京都千代田区有楽町1丁目1-2 常任代理人 株式会社 三井銀行	900	1.27
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-3	800	1.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 全共連ビル	627	0.89
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	502	0.71
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	487	0.69
計		46,055	65.36

○ 議決権の過半数を実質的に所有している株主との間の取引

名 称	取 引 内 容	金 額
東京電力 (株)	完成工事高	142,077 百万円

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 68 期	第 69 期	回 次	第 70 期
決 算 年 月	昭 和 57 年 3 月	昭 和 58 年 3 月	決 算 年 月	昭 和 59 年 3 月
1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	7.50円 (3.75)	7.50 (3.75)	1 株 当 り 配 当 額 (1株当り中間配当額)	7.50円 (3.75)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	—	—	1 株 当 り 当 期 純 利 益	73.24円
1 株 当 り 当 期 利 益	62.92円	62.53	1 株 当 り 純 資 産 額	657.06円
1 株 当 り 純 資 産 額	537.98円	592.17	配 当 性 向	10.24%
配 当 性 向	11.91%	11.99		

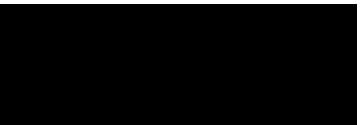
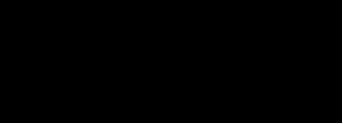
(注) 第70期中間配当取締役会決議年月日 昭和58年11月5日

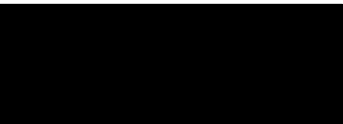
6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 68 期		第 69 期		第 70 期	
	決算年月	昭 和 57 年 3 月		昭 和 58 年 3 月		昭 和 59 年 3 月	
	最 高	790円		700		1,940	
	最 低	580円		448		695	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和58年10月	昭和58年11月	昭和58年12月	昭和59年1月	昭和59年2月	昭和59年3月
	最 高	1,290円	1,380	1,450	1,420	1,500	1,940
	最 低	970円	1,030	1,180	1,300	1,250	1,420
	売 買 高	3,418千株	6,946	8,989	2,712	6,912	18,388

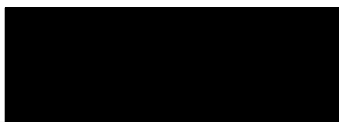
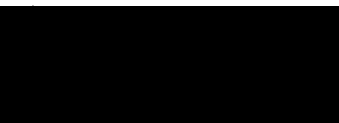
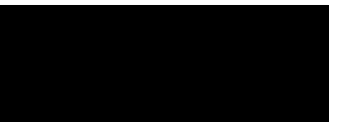
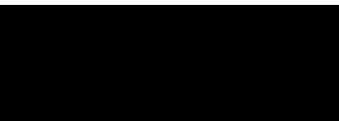
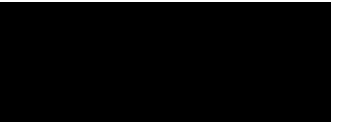
(注) 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

7. 役員の状況

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役 会長 (代表取締役)	押 本 栄 明治 38 年 4 月 22 日生 	昭和 6. 3 中央大学専門部経済学科卒 〳 34. 2 東京電力株式会社神奈川支店長 〳 35. 8 当社取締役副社長 〳 41. 11 当社取締役社長 〳 52. 6 当社取締役会長	千株 34
取締役 社長 (代表取締役)	西 尾 祥 雄 大正 3 年 5 月 9 日生 	昭和 15. 3 慶応義塾大学法学部卒 〳 49. 11 東京電力株式会社取締役営業部長 〳 52. 6 当社取締役社長	36
取締役 副社長 (代表取締役) (事務総括, 海外担当)	井 澤 幸 夫 大正 7 年 1 月 31 日生 	昭和 16. 3 慶応義塾大学経済学部卒 〳 50. 5 東京電力株式会社常任監査役 〳 52. 6 当社取締役副社長	26
取締役 副社長 (代表取締役) (技術総括, 安全担当)	菊 野 恵 一 大正 6 年 11 月 11 日生 	昭和 16. 12 早稲田大学理工学部卒 〳 47. 2 東京電力株式会社安全部長 〳 49. 12 当社入社 〳 50. 5 当社外線部長 〳 50. 5 当社取締役 〳 52. 6 当社常務取締役 〳 54. 6 当社専務取締役 〳 56. 6 当社取締役副社長	15
専務取締役 (代表取締役) (監理開発本部長)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 	昭和 16. 12 昭和第一商業学校卒 〳 21. 6 当社入社 〳 46. 7 当社営業開発本部副本部長 〳 46. 11 当社取締役 〳 50. 5 当社常務取締役 〳 52. 6 当社専務取締役	22
専務取締役 (代表取締役) (電力開発本部長) (兼原子力部担当)	千 田 二 郎 大正 12 年 11 月 30 日生 	昭和 22. 9 大阪帝国大学工学部卒 〳 52. 6 東京電力株式会社送変電建設本部 副本部長 〳 54. 6 当社常務取締役 〳 58. 6 当社専務取締役	10
専務取締役 (代表取締役) (営業開発本部長)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 	昭和 25. 3 中央大学法学部卒 〳 23. 11 当社入社 〳 42. 12 当社沼津支社長 〳 46. 11 当社取締役 〳 54. 6 当社常務取締役 〳 58. 6 当社専務取締役	19

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (代表取締役) (監理開発本部) (総括担当)	近 石 晋 大正 15 年 7 月 29 日生 	昭和 25. 3 日本大学法文学部卒 ◇ 25. 5 当社入社 ◇ 52. 6 当社社長室長 ◇ 52. 6 当社取締役 ◇ 56. 6 当社常務取締役	千株 6
取締役 (茨城支店長)	今 泉 英 二 大正 14 年 3 月 1 日生 	昭和 17. 12 水戸商業学校卒 ◇ 22. 8 当社入社 ◇ 50. 10 当社茨城支店長 ◇ 52. 6 当社取締役茨城支店長	13
取締役 (電力開発本部) (副本部長兼 架空配電線部長)	鈴 木 利 一 大正 5 年 11 月 17 日生 	昭和 9. 3 電気学校卒 ◇ 45. 6 東京電力株式会社鶴見支社長 ◇ 49. 1 当社入社 ◇ 50. 5 当社東京支社長 ◇ 50. 5 当社取締役東京支社長 ◇ 54. 6 当社取締役電力開発本部副本部長兼架空配電線部長	11
取締役 (神奈川支店長)	高 橋 利 徳 大正 14 年 8 月 30 日生 	昭和 20. 9 台南高等工業学校電気科卒 ◇ 22. 2 当社入社 ◇ 50. 10 当社監理開発本部副本部長兼人間部長 ◇ 54. 6 当社取締役監理開発本部副本部長兼人間部長 ◇ 58. 6 当社取締役神奈川支店長	12
取締役 (監理開発本部) (副本部長)	金 子 唯 郎 昭和 5 年 3 月 23 日生 	昭和 31. 3 東京大学経済学部卒 ◇ 31. 4 当社入社 ◇ 51. 6 当社沼津支店長 ◇ 54. 6 当社取締役神奈川支店長 ◇ 58. 6 当社取締役監理開発本部副本部長	6
取締役 (営業開発本部) (副本部長)	瀧 川 正 治 大正 14 年 10 月 1 日生 	昭和 24. 3 日本大学工学部卒 ◇ 25. 7 当社入社 ◇ 50. 10 当社営業開発本部副本部長 ◇ 56. 6 当社取締役営業開発本部副本部長	10
取締役 (経営開発室長)	只 須 貞 男 昭和 6 年 1 月 17 日生 	昭和 28. 3 慶応義塾大学法学部卒 ◇ 28. 4 当社入社 ◇ 52. 4 当社神奈川支店長 ◇ 54. 7 当社経営開発室長 ◇ 58. 6 当社取締役経営開発室長	14

関電工

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業開発本部 副本部長兼 営業部長)	千葉 一 雄 昭和 4 年 6 月 10 日生 	昭和 28. 3 東北大学工学部卒 〃 28. 4 当社入社 〃 56. 6 当社埼玉支店長 〃 58. 6 当社取締役営業開発本部副本部長兼営業部長	千株 3
取締役 (原子力部長)	花 巻 達 夫 大正 14 年 3 月 30 日生 	昭和 22. 3 電機工業専門学校卒 〃 23. 10 当社入社 〃 52. 4 当社電力工事開発本部発電部長 〃 54. 7 当社原子力部長 〃 58. 6 当社取締役原子力部長	5
取締役 (相談役)	齋 藤 一 郎 大正 8 年 1 月 2 日生 	昭和 17. 9 東京帝国大学法学部卒 〃 50. 7 防衛施設庁長官 〃 52. 7 同庁退職 〃 52. 10 当社顧問 〃 54. 7 当社取締役相談役	5
取締役	白 澤 富 一 郎 明治 36 年 6 月 16 日生 	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 41. 5 東京電力株式会社取締役副社長 〃 44. 11 当社取締役 〃 56. 10 社団法人 海外電力調査会会長	15
常勤監査役	岡 崎 俊 彦 昭和 2 年 1 月 26 日生 	昭和 23. 3 慶応義塾大学経済学部卒 〃 23. 4 当社入社 〃 50. 1 当社埼玉支社長 〃 50. 5 当社取締役 〃 52. 6 当社常任監査役 〃 58. 6 当社常勤監査役	108
常勤監査役	鈴 木 久 雄 昭和 2 年 11 月 15 日生 	昭和 26. 3 中央大学法学部卒 〃 27. 4 当社入社 〃 49. 6 当社経理部長 〃 50. 5 当社取締役 〃 52. 6 当社常務取締役 〃 54. 6 当社常任監査役 〃 58. 6 当社常勤監査役	10
常勤監査役	西 登 大正 11 年 4 月 15 日生 	昭和 20. 9 攻玉社高等工学校卒 〃 19. 9 当社入社 〃 50. 10 当社電力工事開発本部送電線部長 〃 52. 6 当社取締役 〃 58. 6 当社常勤監査役	7
計	21 名		393

8. 従業員の状況(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	3,009 ^人	5,617 ^人	8,626 ^人	40.4 ^才	16.7 ^年	253,002 ^円
女 子	312	59	371	29.6	6.2	142,262
計	3,321	5,676	8,997	40.0	16.3	248,436

(注) 平均給与月額は、昭和 59 年 3 月分の基準内給与であり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し、昭和 21 年 12 月 23 日結成され、昭和 59 年 3 月 31 日現在の組合員数は 7,796 名であり、上部団体として電工労連に加盟している。

会社と組合の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事、土木建築工事、管工事並びにこれ等に付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者及び一般建設業者として昭和58年4月17日建設大臣許可（特-58）第3885号の更新許可を受け、電気工事、電気通信工事、土木工事、管工事等を請負施工する専門工事業業者である。

当社の施工する工事は、屋内線工事・空調管工事、配電線工事ならびに発変電工事・送電線工事・地中線工事・土木工事・電子通信工事・原子力関連工事の工務関係工事である。

なお、第70期（昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 工事種類別比率

工 事 種 別	完 成 工 事	手 持 工 事
屋 内 線 工 事 空 調 管 工 事	38.0 %	75.3 %
配 電 線 工 事	47.8	0.1
工 務 関 係 工 事	14.0	24.5
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受 注 先	完 成 工 事	手 持 工 事
東 京 電 力 (株)	57.9 %	22.2 %
官 公 庁 関 係	4.6	7.3
一 般 民 間 会 社	37.3	70.3
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3. 営業の状況

1. 概況

昭和58年度の当社の受注環境は、引き続き内需不振に伴う民間設備投資の停滞と、財政再建下における公共事業の減少により厳しい状況下であった。また、当社の重要得意先である東京電力㈱においては、電力収支の安定と電力需要の持ち直しにより、配電部門の設備投資は増加したものの、電源・送電部門の設備投資は抑制基調であった。

このような困難な情勢を克服するため、当社は「業務総点検活動」を通して、従業員の意識革新、組織の活性化、経営の合理化に努め、更に全社一丸となって積極果敢な営業活動を展開した。

その結果、新規受注高 2,534 億 6 千 1 百万円（前年度比 12.5%増）、完成工事高 2,451 億 3 千 6 百万円（前年度比 7.8%増）、当期純利益 51 億 6 千万円（前年度比 17.1%増）、繰越工事高 1,343 億 5 千 4 百万円の成績を収めることができた。

2. 施工能力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

（単位：百万円）

区 分	施工計画額 (A)	施行実績 (B)	計画遂行率(B)/(A)
第 69 期	220,000	216,989	98.6%
第 70 期	235,000	242,085	103.0%

3. 受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

（単位：百万円）

項目 期別	工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
						手持工事高	うち施工高	%	
第69期 (自昭和57年 4月1日 至昭和58年 3月31日)	屋内線 空調管 工事	90,404	99,008	189,412	97,616	91,796	38.3	35,219	93,337
	配電線 工事	112	92,392	92,505	91,687	818	74.0	605	92,223
	工務関係 工事	37,518	33,782	71,301	37,885	33,415	61.6	20,598	31,428
	計	128,035	225,183	353,219	227,189	126,029	44.7	56,424	216,989
	月平均	—	18,765	—	18,932	—	—	—	18,082
第70期 (自昭和58年 4月1日 至昭和59年 3月31日)	屋内線 空調管 工事	91,796	102,692	194,488	93,279	101,209	35.2	35,654	93,714
	配電線 工事	818	116,659	117,477	117,312	164	84.3	139	116,846
	工務関係 工事	33,415	34,108	67,524	34,543	32,980	53.3	17,580	31,525
	計	126,029	253,461	379,491	245,136	134,354	39.7	53,373	242,085
	月平均	—	21,121	—	20,428	—	—	—	20,173

(注) (1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を当期受注工事高に含んでいる。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

＊関電工＊

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
		%	%	%
第 69 期 (自 昭和 57 年 4 月 1 日 至 昭和 58 年 3 月 31 日)	屋 内 線 工 事	77.4	22.5	100
	配 電 線 工 事	100	—	100
	工 務 関 係 工 事	90.0	9.9	100
第 70 期 (自 昭和 58 年 4 月 1 日 至 昭和 59 年 3 月 31 日)	屋 内 線 工 事	68.0	31.9	100
	配 電 線 工 事	100	—	100
	工 務 関 係 工 事	85.3	14.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後 6 ヶ月間 (昭和 59 年 4 月 1 日から昭和 59 年 9 月 30 日まで) の施工計画額は 1,250 億円である。

(4) 完成工事高 (第 70 期)

(単位：百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
屋 内 線 工 事	10,893	82,386	93,279
配 電 線 工 事	17	117,295	117,312
工 務 関 係 工 事	535	34,007	34,543
計	11,446	233,689	245,136

当期完成工事のうち請負金額 10 億円以上の主なもの

東 京 電 力 (株)	・三番町付近管路新設工事
東 京 電 力 (株)	・常磐中茨線新設工事
清 水 建 設 (株)	・日本航空田町ビル新築工事電気設備工事
(株) 熊 谷 組	・新宿ワシントンホテル新築工事電気設備工事
最 高 裁 判 所	・東京高等・地方・簡易裁判所合同庁舎新営電気設備第二期工事

(5) 手持工事高 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

(単位: 百万円)

区 分	官 公 庁	民 間	計
屋 内 線 工 事	9,585	91,624	101,209
空 調 管 工 事	0	164	164
配 電 線 工 事	313	32,667	32,980
工 務 関 係 工 事			
計	9,898	124,456	134,354

手持工事のうち請負金額 10 億円以上の主なもの

東 京 電 力 (株)	・新新潟幹線延長工事 (第 1 工区)	59 年 12 月完成予定
東 京 電 力 (株)	・新秦野変電所新設工事	59 年 6 月
(株) 大 林 組	・独協医科大学越ヶ谷病院新築電気設備工事	59 年 5 月
横浜新都市センター(株)	・横浜新都市センタービル新築工事	60 年 10 月
丸ノ内センタービルディング 新築工事 共同企業体	・丸ノ内センタービルディング新築電気設備工事	59 年 11 月

(6) 資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線及び電線類 (第 69 期 12,244t、第 70 期 12,988t)、電線管類 (第 69 期 5,980t、第 70 期 3,992t) 等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	57 年 9 月	58 年 3 月	58 年 9 月	59 年 3 月
裸銅線および電線類	千円/t	427	414	416	383
電 線 管 類	千円/t	89	89	90	90

(注) 価格の動向は、主原材料である電気銅建値及び帯鋼価格である。

第4. 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 現 況 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置の状況

(単位: 百万円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機 械 装 置	車 両 運搬具	工具器具 ・ 備 品	合 計	従 業 員 数 (人)
	面積 (m ²)	金 額	面積 (m ²)	金 額						
本 社	(3,539) 49,351	977	34,299	1,125	69	2	27	224	2,426	276
営業開発本部	600	1	(439) 584	—	—	10	9	82	105	334
電力開発本部	40,914	1,266	5,239	105	38	465	82	215	2,174	559
原子力部	(8,643)	0	3,427	178	8	3	11	32	234	143
東京支店	25,176	1,497	18,185	634	42	41	351	89	2,657	1,028
神奈川 〃	(258) 22,256	564	12,239	346	27	21	192	46	1,198	752
千葉 〃	34,567	425	10,739	415	87	12	320	41	1,303	880
埼玉 〃	31,448	851	14,248	527	69	17	216	37	1,719	858
茨城 〃	(5,843) 32,689	380	13,475	373	63	13	259	45	1,136	930
栃木 〃	(2,157) 19,982	289	(25) 6,925	335	53	7	213	36	936	616
群馬 〃	(2,465) 23,485	295	8,837	219	45	9	124	25	719	611
山梨 〃	11,373	257	5,896	183	27	3	86	13	572	349
沼津 〃	(435) 12,770	204	(258) 5,305	59	15	6	85	14	386	429
多摩 〃	(1,963) 9,585	358	5,606	117	15	10	85	32	620	429
関西 〃	521	51	793	24	—	0	3	1	81	81
札幌 〃	32	—	(151) 52	6	0	0	3	—	12	37
東北 〃	687	10	(250) 390	10	—	—	8	5	35	63
信越 〃	1,352	10	(105) 1,602	153	—	1	9	5	181	111
東部支社	(119) 654	3	490	12	—	0	2	—	18	108
西部 〃	0	0	0	0	0	0	2	—	3	159
南部 〃	(421)	0	455	2	0	—	3	—	6	131
北部 〃	(330)	0	422	—	0	0	1	—	2	110
香港 〃	0	0	(50)	0	0	0	—	1	2	3
小 計	(26,173) 317,442	7,446	(1,278) 149,208	4,834	566	629	2,101	954	16,533	8,997
建設仮勘定	—	145	—	114	0	0	0	0	259	—
合 計	(26,173) 317,442	7,592	(1,278) 149,208	4,948	566	629	2,101	954	16,792	8,997

(注) (1) 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 土地、建物のうち、賃貸中の主なもの。

事業所	土 地 (m ²)	建 物 (m ²)
本 社	857	1,050
千葉支店	671	0
計	1,528	1,050

(3) 前記の土地、建物には、下記の施設を含んでいる。

(単位：百万円)

施設	種 類	土 地		建 物	
		面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額
総合教育センター		21,010	55	10,729	305
機 材 所		21,096	950	2,511	21
計		42,106	1,006	13,240	326

(2) 主要な機械設備、車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	651	ベルトコンベアー・削進機・昇降機・電動捻子切機 等
作 業 用 車 両	1,696	
特 殊 自 動 車	661	建柱車・穴掘車・クレーン車・杭打車・フォークリフト 等
貨 物 自 動 車	183	ダンプカー・トラック 等

2. 設備の拡充更新計画 (昭和 59 年 3 月 31 日現在)

経営規模の拡大、施工の機械化に伴い、事務所・作業用車両などの事業設備の拡充・更新を図りつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位：百万円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着 手 年 月	完成予定年月	備 考
土 地 事務所用他	12	2,644	145	2,499	59. 3	60. 3	
建物・構築物 事務所用他	46	1,255	114	1,141	58. 12	60. 9	
車両運搬具 作業用車両他		3,504	0	3,504			
機械装置等 機 械 装 置 工 具 器 具		914	0	914			
計	—	8,317	259	8,058	—	—	

(注) 今後の所用資金 8,058 百万円は、全額自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第5. 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成した。
2. 第70期(昭和58年4月1日から昭和59年3月31日まで)の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関 東 電 気 工 事 株 式 会 社
取締役社長 西 尾 祥 雄 殿

作 成 日 昭和 59 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 3 丁目 37 番地

事 務 所 名 監査法人 井上公認会計士事務所

代 表 社 員 公 認 会 計 士

和 田 光 郎



代 表 社 員 公 認 会 計 士

穂 山 正 治



電 話 東京 863 局 2295 番

1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和 58 年 4 月 1 日から昭和 59 年 3 月 31 日までの第 70 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和 59 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利害関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第 69 期 (昭和58年3月31日現在)			第 70 期 (昭和59年3月31日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金預金※2		25,808			29,205		
受取手形※3		16,909			14,708		
完成工事未収入金※2		7,510			7,635		
関係会社完成 工事未収入金		12,915			17,901		
有価証券		10,091			16,119		
自己株式		—			4		
未成工事支出金※2		50,855			47,388		
材料貯蔵品		2,667			3,663		
その他流動資産※2		498			277		
貸倒引当金		△ 327			△ 312		
流動資産合計		126,930	86.0		136,592	86.6	9,662
II 固定資産							
(1)有形固定資産							
建物※ ¹ / ₅	8,406			8,557			
減価償却累計額	3,407	4,999		3,722	4,834		
構築物	992			1,102			
減価償却累計額	464	527		536	566		
機械装置	1,271			1,672			
減価償却累計額	820	451		1,042	629		
車両運搬具	7,407			8,824			
減価償却累計額	5,793	1,614		6,723	2,101		
工具器具・備品	4,181			4,238			
減価償却累計額	3,002	1,179		3,283	954		
土地		7,399			7,446		
建設仮勘定		26			259		
有形固定資産計		16,197			16,792		
(2)無形固定資産							
無形固定資産計		126			130		
(3)投資等							
投資有価証券※1		2,265			2,295		
関係会社株式		1,153			1,153		
関係会社社債		440			257		
長期貸付金		7			4		
関係会社長期貸付金		1,400			1,400		
その他投資等※2		467			498		
貸倒引当金		△ 1,423			△ 1,422		
投資等計		4,311			4,187		
固定資産合計		20,635	13.9		21,111	13.3	475
資産合計		147,566	100		157,704	100	10,138

期 別 科 目	第 69 期 (昭和58年3月31日現在)			第 70 期 (昭和59年3月31日現在)			増 減(△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%	
I 流 動 負 債							
支 払 手 形		8,164			7,636		
関係会社支払手形		1,795			2,321		
工 事 未 払 金※2		16,585			18,835		
関係会社工事未払金		3,184			2,935		
短 期 借 入 金※1		3,931			3,924		
未 払 金※6		707			1,531		
未 払 費 用		5,957			6,362		
未成工事受入金※2		44,584			40,964		
法人税等充当金		2,597			5,070		
未払事業税等					1,340		
事業税引当金		748					
完成工事補償引当金		227			245		
その他流動負債		874			1,153		
流動負債合計		89,357	60.5		92,320	58.5	2,962
II 固 定 負 債							
長 期 借 入 金※1		121			61		
退職給与引当金		16,359			19,023		
その他固定負債		5			5		
固定負債合計		16,487	11.1		19,090	12.1	2,603
負債合計		105,844	71.7		111,411	70.6	5,566
(資 本 の 部)							
I 資 本 金 ※4		3,522	2.3		3,522	2.2	0
II 資本準備金		2,983	2.0		2,983	1.8	0
III 利益準備金		880	0.5		880	0.5	0
IV その他の剰余金							
(1)任意積立金							
特別積立金	1,100			1,100			
研究基金	200			200			
退職給与積立金	300			300			
別途積立金	27,900	29,500		31,700	33,300		
(2)当期末処分利益		4,834			5,606		
その他の剰余金合計		34,334	23.2		38,906	24.6	4,571
資 本 合 計		41,721	28.2		46,293	29.3	4,571
負債資本合計		147,566	100		157,704	100	10,138

期 別 科 目	第 69 期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)			第 70 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			増 減(△)
	金 額	構成比		金 額	構成比		
I 完成工事高		%			%		
関係会社完成工事高	119,557			142,258			
その他完成工事高	107,632	227,189	100	102,877	245,136	100	17,946
II 完成工事原価		205,091	90.2		218,749	89.2	13,657
完成工事総利益		22,098	9.7		26,386	10.7	4,288
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬	221			205			
従業員給料手当	7,031			7,398			
退職金	96			83			
退職給与引当金繰入	555			569			
法定福利費	586			512			
福利厚生費	268			272			
修繕維持費	117			183			
事務用品費	583			670			
通信交通費	562			592			
動力用水光熱費	107			117			
調査研究費	94			99			
広告宣伝費	116			76			
交際費	678			787			
寄付金	76			167			
地代家賃	155			188			
減価償却費	203			215			
租税公課	122			131			
事業税等				1,955			
事業税引当金繰入額	1,316						
保険料	7			6			
雑費	493	13,393	5.8	570	14,804	6.0	1,411
営業利益		8,704	3.8		11,582	4.7	2,877
IV 営業外収益 ※1							
受取利息	1,402			1,623			
有価証券利息	898			814			
雑収入	557	2,858	1.2	536	2,974	1.2	115
V 営業外費用							
支払利息割引料	299			251			
換算差損※2				186			
雑支出	203	503	0.2	106	543	0.2	40
経常利益		11,059	4.8		14,012	5.7	2,953

期 別 科 目	第 69 期 (昭和57年4月1日から 昭和58年3月31日まで)			第 70 期 (昭和58年4月1日から 昭和59年3月31日まで)			増 減(△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅵ 特 別 利 益			%			%	
前期損益修正益※3	83			26			
その他特別利益※4	15	99	0.0	22	49	0.0	△ 49
Ⅶ 特 別 損 失							
前期損益修正損※5	371			245			
その他特別損失※6	3	375	0.1	3	248	0.1	△ 126
税引前当期純利益		10,784	4.7		13,813	5.6	3,029
特定引当金戻入額							
価格変動準備金戻入額※7	33	33	0.0				
税引前当期利益		10,818	4.7				
法人税等充当額※8		5,046	2.2		8,653	3.5	2,241
過年度法人税等※8		1,365	0.6				
当期利益		4,406	1.9		5,160	2.1	
当期純利益					710		17
前期繰越利益		692			264		0
中間配当額		264					
当期末処分利益		4,834			5,606		771

関電工

完成工事原価報告書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 69 期 (昭和 57 年 4 月 1 日から 昭和 58 年 3 月 31 日まで)		第 70 期 (昭和 58 年 4 月 1 日から 昭和 59 年 3 月 31 日まで)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
材 料 費	67,901	33.1 %	71,453	32.6 %	3,551
労 務 費	21,302	10.3	24,458	11.1	3,156
外 注 費	79,845	38.9	84,937	38.8	5,091
経 費	36,041	17.5	37,899	17.3	1,857
(うち人件費)	(24,314)	(11.8)	(25,237)	(11.5)	(922)
計	205,091	100	218,749	100	13,657

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(3) 利益処分計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 69 期 (昭和 58 年 6 月 29 日 株主総会決議)		第 70 期 (昭和 59 年 6 月 29 日 株主総会決議)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		4,834		5,606
II 利益処分額				
株主配当金 (一株につき 3 円 75 銭)	264		264	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	60 (8)		70 (15)	
任意積立金				
別途積立金	3,800	4,124	4,500	4,834
III 次期繰越利益		710		772

(第 69 期)

昭和 57 年 12 月 11 日に 264 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) の中間配当を実施した。

(第 70 期)

昭和 58 年 12 月 12 日に 264 百万円 (1 株につき 3 円 75 銭) の中間配当を実施した。

表示方法の変更

— 21 —

* 関電工 *

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 69 期

※1. 下記の資産は、長期借入金 121 百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）11 百万円の担保に供している。

建 物	201 百万円
投資有価証券	10
計	211

※2. 外貨建の主な資産、負債は次のとおりである。

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額
現 金 預 金	3,072,862 HK\$ 638,023 S\$	181 百万円
完成工事未収入金	25,539,592 HK\$ 159,687 S\$	929
未成工事支出金	652,688 HK\$ 4,928 S\$	26
その他流動資産	3,074 HK\$ 30,824 S\$	3
その他投資等	126,191 HK\$ 28,160 S\$	8
工 事 未 払 金	546,727 HK\$ 54,234 S\$	25
未成工事受入金	768,025 HK\$	30

[HK\$ = ホンコンドル, S\$ = シンガポールドル]

外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

貸借対照表計上額	8 百万円
決算日為替相場による円換算額	7
差 引	1

※3. このほか受取手形割引高は 100 百万円である。

※4. 会社が発行する株式の総数 280,000,000 株
発行済株式の総数 70,455,000 株

※5. 圧縮記帳額 143 百万円を取得価額より控除している。

※偶発債務

従業員の住宅資金銀行借入に対する保証債務
三井信託銀行(株) 3,391 百万円

第 70 期

※1. 下記の資産は、長期借入金 61 百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）4 百万円の担保に供している。

建 物 111 百万円

※2. 外貨建の主な資産、負債は次のとおりである。

科 目	外 貨 建	貸借対照表計上額
現 金 預 金	2,405,196 HK\$ 1,007,742 S\$	176 百万円
完成工事未収入金	22,009,972 HK\$ 8,480 S\$	631
未成工事支出金	6,067 HK\$ 869,485 S\$	96
その他流動資産	24,733 HK\$ 13,762 S\$	2
その他投資等	101,066 HK\$ 33,460 S\$	7
工 事 未 払 金	428,576 HK\$ 6,390 S\$	12
未成工事受入金	605,455 S\$	67

[HK\$ = ホンコンドル, S\$ = シンガポールドル]

外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

貸借対照表計上額	7 百万円
決算日為替相場による円換算額	6
差 引	1

※3. このほか受取手形割引高は 100 百万円である。

※4. 会社が発行する株式の総数 280,000,000 株
発行済株式の総数 70,455,000 株

※6. 従来、その他流動負債に含めて表示していた未払金は、当期より区分掲記することとした。なお前期については比較の便宜上、組替をしている。

※偶発債務

従業員の住宅資金銀行借入に対する保証債務
三井信託銀行(株) 3,716 百万円

(損益計算書関係)

第 69 期	第 70 期
※1. 関係会社に係る営業外収益は、309百万円である。 ※3. 前期損益修正益の主なものは 貸倒引当金戻入額 60百万円 完成工事補償引当金戻入額 17百万円である。 ※4. その他特別利益は、土地売却益 15百万円である。 ※5. 前期損益修正損は、過年度事業税 371百万円である。 ※6. その他特別損失は、建物除却損 3百万円である。 ※7. 租税特別措置法の改正に伴い、繰入額がなくなったため全額取崩した。 ※8. 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。	※1. 関係会社に係る営業外収益は、261百万円である。 ※2. 当期は、財務諸表等規則第93条に基づき、換算差損を区分して掲記している。 ※3. 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額 14百万円である。 ※4. その他特別利益の主なものは、投資有価証券売却益 19百万円である。 ※5. 前期損益修正損の主なものは、過年度事業税 240百万円である。 ※8. 法人税等充当額には、住民税充当額を含む。なお、過年度法人税等は重要性が乏しいので、法人税等充当額に含めて表示している。

(1株当たり情報)

	第 69 期	第 70 期
1株当たり純資産額	592.17 円	657.06 円
1株当たり当期利益	62.53 円	
1株当たり当期純利益		73.24 円

重要な後発事象

該当事項なし。

(4) 附 属 明 細 表

① 有価証券明細表

(イ) 一時所有の有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債、 国 債 及 び 地 方 債	利 付 国 庫 債 券	4,636	4,645	4,645	
	(政保)道 路 債 券	437	439	439	
	(政保)首都高速道路債券	48	49	49	
	(政保)石 油 債 券	44	43	43	
	(政保)鉄 道 債 券	100	105	105	
	(政保)北海道東北開発債券	50	51	51	
	大 阪 市 公 債	1,000	1,016	1,016	
	福 岡 県 公 債	500	514	514	
	利付 興 業 債 券	670	670	670	
	利付 長期信用債券	220	219	219	
	利付 日本信用債券	565	567	567	
	利付 農 林 債 券	80	80	80	
	割引 興 業 債 券	1,380	1,312	1,312	
	割引 長期信用債券	639	611	611	
	割引 日本信用債券	965	936	936	
	割引 農 林 債 券	490	467	467	
	割引 商 工 債 券	110	104	104	
	割引 東京銀行債券	625	595	595	
	特別 電信電話債券	650	652	652	
	特別 鉄 道 債 券	190	193	193	
	特別 鉄 道 建 設 債 券	120	118	118	
	オーストリア・ドナウ電力会社円貨債券	520	520	520	
	電 力 社 債	1,415	1,327	1,327	
	米 国 財 務 省 中 期 債 券	(US\$ 2,000,000)	450	450	
	連 邦 抵 当 金 庫 債 券	(US\$ 2,000,000)	425	425	
	計	(US\$ 4,000,000) 15,455	16,119	16,119	

(ロ) 投資有価証券

(単位：百万円)

	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株) 大 林 組	50 円	478,445 株	44	44	
	戸 田 建 設 (株)	50	42,746	8	8	
	鹿 島 建 設 (株)	50	292,215	84	84	
	フ ジ タ 工 業 (株)	50	52,705	11	10	
	清 水 建 設 (株)	50	210,000	47	47	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	759,712	70	70	
	(株) 日 本 興 業 銀 行	50	456,192	22	22	
	(株) 横 浜 銀 行	50	2,053,350	102	102	
	(株) 群 馬 銀 行	50	203,764	10	10	
	(株) 埼 玉 銀 行	50	98,800	16	16	
	(株) 三 菱 銀 行	50	316,170	103	103	

株 式		銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式	(株)	三井銀行	50 円	74,908 株	13	13	
	(株)	富士銀行	50	125,000	28	28	
	(株)	大和銀行	50	100,000	19	19	
	(株)	三愛石油	50	236,250	21	21	
	(株)	東京日産自動車販売	50	64,000	7	7	
	(株)	西友	50	125,404	27	27	
	(株)	ダイエー	50	48,315	33	29	
	(株)	ニチイ	50	75,175	53	47	
	(株)	ユニバー	50	29,544	17	17	
	(株)	ジャスコ	50	21,000	16	16	
	(株)	丸井	50	50,941	31	31	
	(株)	住友不動産	50	33,660	8	8	
	(株)	辰己倉庫	50	30,000	14	14	
	(株)	後楽園スタジアム	50	1,090,000	268	268	
	(株)	東京テアトル	20	183,200	12	12	
	(株)	全日本空輸	50	110,250	43	38	
	(株)	太陽誘電	50	56,526	67	67	
	(株)	中外製薬	50	94,077	21	21	
	(株)	富士通	50	320,166	65	65	
	(株)	松下電器産業	50	73,205	36	36	
	(株)	大日本印刷	50	505,124	226	226	
	(株)	東京三洋電機	50	63,662	20	20	
	(株)	日立製作所	50	50,000	12	12	
	(株)	日産ディーゼル工業	50	42,000	14	10	
	(株)	大日本インキ化学工業	50	52,500	16	13	
	(株)	キャノン	50	60,500	50	50	
	(株)	リコー	50	118,800	76	76	
	(株)	大日本スクリーン製造	50	12,100	9	9	
	(株)	ホテルニューオータニ	500	30,000	15	15	
	(株)	世界貿易センタービルディング	500	120,000	60	60	
	(株)	新都市開発センター	500	85,800	42	42	
	(株)	日本新都市開発	500	26,000	13	13	
	(株)	東京都市開発	500	110,000	55	55	
	(株)	日本原子力発電	10,000	5,573	55	55	
	(株)	その他 46 銘柄		1,122,120	149	147	
	小 計				10,309,899	2,150	2,125
公社債及び地方債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	特別鉄道債券		20	20	20		
	京浜急行電鉄(株)転換社債		10	10	10		
	明治乳業(株)転換社債		30	30	30		
	日本航空(株)転換社債		10	10	10		
	その他 3 銘柄		6	6	6		
	小 計		76	76	76		
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	山一新パランスファンド			52	52		
	山一債券株式ファンド			20	20		
	山一ユニバーサルファンド			20	20		
	小 計			93	93		
投 資 有 価 証 券 合 計				2,319	2,295		

* 関電工 *

② 有形固定資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高
建物	8,406	332	182	8,557	3,722	4,834
構築物	992	111	1	1,102	536	566
機械装置	1,271	412	11	1,672	1,042	629
車両運搬具	7,407	1,711	294	8,824	6,723	2,101
工具器具・備品	4,181	334	277	4,238	3,283	954
土地	7,399	89	41	7,446		7,446
建設仮勘定	26	244	11	259		259
計	29,686	3,235	821	32,101	15,308	16,792

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表等規則第 120 条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

(単位：百万円)

株 式	銘柄	一株 の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高		
			株式数	取得価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照 表計上額
			株			株		株		株		
	東京電力(株)	円 500	2,277,559	1,131	1,131	0	0	0	0	2,277,559	1,131	1,131
	関工商事(株)	500	24,915	16	16	0	0	0	0	24,915	16	16
	関工興業(株)	500	9,900	4	4	0	0	0	0	9,900	4	4
	関工第一企業(株)	50	998,580	47	—	0	0	0	0	998,580	47	—
	ワブカンデ ンコウ(株)	(M\$1)	2,900	—	—	0	0	0	0	2,900	—	—
	計		3,313,854	1,200	1,153	0	0	0	0	3,313,854	1,200	1,153
摘要	当社との関係 下記(注)を参照。											

社 債	銘柄	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高		摘要
		取得価額	貸借対照 表計上額			取得価額	貸借対照 表計上額	
	東京電力(株) 社債	440	440	0	183	257	257	当社との関係 下記(注)を参照。
	計	440	440	0	183	257	257	

- (注) (1) 東京電力(株) 財務諸表等規則上においてのみ親会社に該当し、当社は議決権を有しない。
同社の発行済株式総数 1,300,000,000 株の内、当社の所有割合は 0.17%、内国社債の未償還残高 2兆 2,343 億円の内、当社の所有券面額は 2 億 6 千万円である。なお、同社との関係内容は、35 頁「第 6. 親会社及び子会社に関する事項」を参照。
- (2) 関工商事(株) 関連会社である。同社の発行済株式総数 50,000 株の内、当社の所有割合は 49.83% であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。
- (3) 関工興業(株) 関連会社である。
- (4) 関工第一企業(株) 関連会社である。
- (5) ワブカンデンコウ(株) 関連会社であり、マレーシアにおける現地法人との合併会社である。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表

(単位：百万円)

関係会社名		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金	関工第一企業(株)	1,400	0	0	1,400	(1) 最終返済期限 65. 9. 14 (2) 無利子・無担保 なお、期末残高と同額の貸倒引当金を計上している。
	計	1,400	0	0	1,400	

⑦ 社債明細表

該当事項なし。

⑧ 長期借入金明細表

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	期 限	返済方法	担 保
年金福祉事業団	(4) 70	0	4	(4) 65	設備資金	77. 9. 20	均等返済	建 物
三井信託銀行(株)他	(7) 63	0	63	0	昭和 58 年 7 月に全額返済した			
計	(11) 133	0	67	(4) 65				

(注) () 内は内書で 1 年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上は短期借入金として表示してある。

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

関電工

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式		種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	株 70,455,000	百万円 3,522	東京証券取引 所市場第1部	一株の券面額 50円 券面総額 3,522百万円 関係会社の所有株式数 東京電力(株) 34,352,126株 関工商事(株) 392,092株 関工興業(株) 1,000株
		計	70,455,000	3,522		
資 本 の 額			3,522 百万円			
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	百万円					
	6	昭和 29 年 10 月 1 日	再評価積立金の一部を組入れた。			
	7	昭和 31 年 4 月 2 日	〃			
	8	昭和 32 年 1 月 30 日	〃			
	38	昭和 39 年 7 月 1 日	資本準備金の一部を組入れた。			
	49	〃	利益準備金の一部を組入れた。			
	110	昭和 44 年 9 月 1 日	資本準備金の一部を組入れた。			
	85	昭和 50 年 12 月 1 日	〃			
	305	昭和 53 年 10 月 1 日	〃			
167	昭和 54 年 10 月 1 日	〃				
計		777				

⑪ 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第 124 条の規定により記載を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	880	0	0	880	当期増加額は前期決算 の利益処分による。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	1,100	0	0	1,100	
研 究 基 金	200	0	0	200	
退職給与積立金	300	0	0	300	
別 途 積 立 金	27,900	3,800	0	31,700	
計	30,380	3,800	0	34,180	

⑬ 減価償却費明細表

(単位：百万円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建 物	8,557	334	3,722	4,834	43.5 %	△ 5	90
構 築 物	1,102	73	536	566	48.6	0	0
機 械 装 置	1,672	207	1,042	629	62.3	0	0
車 両 運 搬 具	8,824	1,204	6,723	2,101	76.1	0	0
工 具 器 具 ・ 備 品	4,238	469	3,283	954	77.4	0	0
無 形 固 定 資 産	28	2	15	13	53.1	0	0
計	24,423	2,292	15,323	9,099	62.7	△ 5	90

⑭ 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金 ※1	1,750	—	1	14	1,734	
完成工事補償引当金	227	18	0	0	245	
退職給与引当金 ※2	16,359	4,188	1,524	0	19,023	

(注) ※1. 当期減少額(その他)は、法人税法の規定による戻入額である。

※2. 役員の退職慰労金引当額 1,258百万円を含む。

※ 前期まで本明細表に記載していた「事業税引当金」及び「法人税等充当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期から未払債務として取り扱われることになったことに伴い、本明細表における記載を省略した。

関電工

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(i) 現金預金

現 金	14	百万円
当 座 預 金	647	
普 通 預 金	666	
通 知 預 金	8,050	
定 期 預 金	19,827	
計	29,205	

(ii) 受取手形及び完成工事未収入金（関係会社のものを含む）

(a) 相手先別内訳

（単位：百万円）

相 手 先 別	受 取 手 形	完 成 工 事 未 収 入 金
官 公 庁	0	233
民 間	14,708	25,303
計	14,708	25,537

(b) 受取手形決済月別内訳

（単位：百万円）

決 済 月 別	金 額	決 済 月 別	金 額
昭 和 59 年 4 月	3,647	昭 和 59 年 8 月	1,485
〃 5 月	3,605	〃 9 月	420
〃 6 月	3,545	〃 10 月以降	112
〃 7 月	1,891	計	14,708

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和 59 年 3 月	計 上 額	23,423	百万円
昭和 58 年 3 月以前	〃	2,113	
計		25,537	

ⅴ 未成工事支出金

(単位:百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
50,855	215,281	218,749	47,388

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	15,731	百万円
労 務 費	1,144	
外 注 費	22,317	
経 費	8,195	
計	47,388	

ⅵ 材料貯蔵品

(単位:百万円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	3,480	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	156	パイプハウス等
そ の 他	26	
計	3,663	

関電工

(2) 負債の部

(イ) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位：百万円)

区 分	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
工 事 費	7,636	2,321
計	7,636	2,321

(b) 支払手形決済月別内訳

(単位：百万円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関 係 会 社 支 払 手 形
昭 和 59 年 4 月	2,099	304
〃 5 月	2,031	424
〃 6 月	1,733	814
〃 7 月	1,653	778
〃 8 月	76	0
〃 9 月	40	0
計	7,636	2,321

(ロ) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位：百万円)

区 分	工 事 未 払 金	関 係 会 社 工 事 未 払 金
工 事 費	18,835	2,935
計	18,835	2,935

(ハ) 短期借入金

(単位：百万円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
(株) 第 一 勧 業 銀 行	900	運 転 資 金	59. 6. 30	無担保
(株) 三 井 銀 行	550	〃	〃	〃
(株) 富 士 銀 行	370	〃	59. 6. 20	〃
(株) 三 菱 銀 行	370	〃	〃	〃
(株) 三 和 銀 行	250	〃	〃	〃
(株) 大 和 銀 行	200	〃	〃	〃
(株) 住 友 銀 行	200	〃	〃	〃
そ の 他 16 行	1,080	〃	〃	〃
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	4	設 備 資 金	60. 3. 20	建 物
計	3,924			

(二) 未成工事受入金

(単位：百万円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
44, 584	218, 092	221, 712	40, 964

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位：百万円)

項 目		期 間	58年4月～ 58年6月	58年7月～ 58年9月	58年10月～ 58年12月	59年1月～ 59年3月	計
前 月 繰 越 高			25,808	28,239	29,130	29,315	25,808
収 入	工 事 収 入		61,014	56,891	60,839	59,685	238,429
	営 業 外 収 入		459	694	768	752	2,673
	借 入 金		0	0	0	0	0
	そ の 他 の 収 入 ※		0	0	2,766	121	2,887
	計		61,473	57,585	64,373	60,558	243,989
支 出	工 事 費		51,572	49,611	55,834	52,071	209,088
	販売費及び一般管理費		3,360	2,456	3,290	2,353	11,459
	設 備 費		350	672	561	1,094	2,677
	借 入 金 返 済		2	63	0	2	67
	支 払 利 息		63	65	55	68	251
	配 当 金		264	0	264	0	528
	税 金		3,229	0	4,154	0	7,383
	そ の 他 の 支 出 ※		202	3,827	30	5,080	9,139
出	計		59,042	56,694	64,188	60,668	240,592
	(うち人件費)		(15,862)	(10,474)	(17,203)	(11,616)	(55,155)
翌 月 繰 越 高			28,239	29,130	29,315	29,205	29,205

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		期 間	59年4月～59年6月	59年7月～59年9月	計
前 月 繰 越 高			29,205	27,305	29,205
収 入	工 事 収 入		63,000	60,000	123,000
	営 業 外 収 入		650	550	1,200
	借 入 金		0	0	0
	そ の 他 の 収 入 ※		3,000	0	3,000
	計		66,650	60,550	127,200
支 出	工 事 費		57,000	52,000	109,000
	販売費及び一般管理費		3,500	2,600	6,100
	設 備 費		1,100	1,000	2,100
	借 入 金 返 済		0	2	2
	支 払 利 息		60	60	120
	配 当 金		260	0	260
	税 金		6,330	0	6,330
	そ の 他 の 支 出 ※		300	3,100	3,400
出	計		68,550	58,762	127,312
	(うち人件費)		(16,100)	(11,100)	(27,200)
翌 月 繰 越 高			27,305	29,093	29,093

(注) ※ その他の収入、支出のうち主なものは、債券の取得及び売却・償還である。

4. そ の 他

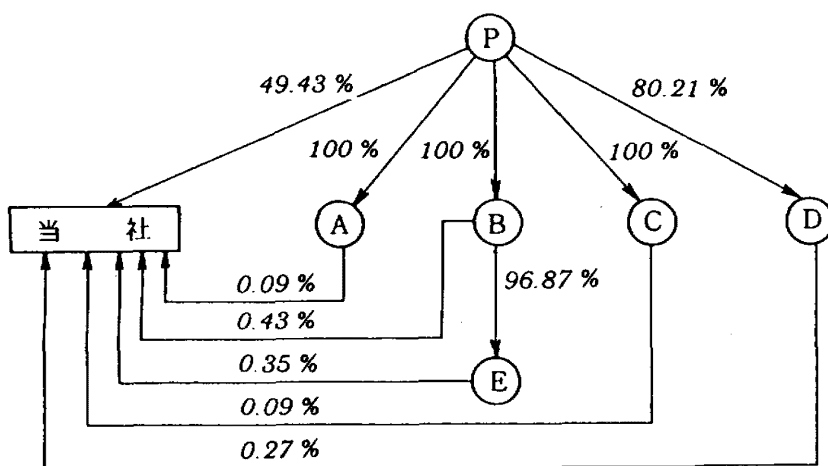
該当事項なし。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

名 称	東京電力株式会社	住 所	東京都千代田区内幸町 1 丁目 1 番 3 号		
資 本 金	650,000 百万円	事業内容	電気事業、電気機械器具の製造及び販売、これらに附帯関連する事業	当社の議決権に対する所有割合	(注) 50.68%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	な し			
	資 金 援 助	な し			
	営 業 上 の 取 引	同社より電気工事を請負施工している。			
	設 備 の 賃 貸 状 況	当社の本社建物の一部を賃貸している。			

(注) 当社の議決権に対する所有割合の内訳は、下記の図のとおりである。



- P 東京電力(株)
 A 東電工業(株)
 B 東電不動産管理(株)
 C 東電環境エンジニアリング(株)
 D 東電広告(株)
 E 南明興産(株)

2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日		定時株主総会	6 月中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	4 月 1 日 ~ 4 月 30 日		基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100, 000 株券	10, 000 株券	中間配当基準日	9 月 30 日
	1, 000 株券	500 株券		
	100 株券	100 株未満の 端数株券	1 単位の株式数	1, 000 株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	同 上		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	1 枚につき 300 円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 1 丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社		
	代 理 人	同 上		
	取 次 所	中央信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所		
	買 取 手 数 料	東京証券取引所所定の 1 単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞			
株 主 に 対 す る 特 典	なし			